

8 職員手当の状況（平成16年4月1日現在）

区 分	市			国		
	支給期	期 末	勤 勉	支給期	期 末	勤 勉
期末手当 勤勉手当 （15年度支給割合）	6月	1.55月分	0.70月分	6月	1.55月分	0.70月分
	12月	1.45月分	0.70月分	12月	1.45月分	0.70月分
	計	3.00月分	1.40月分	計	3.00月分	1.40月分
	職制上の段階、職務の級などによる加算措置 有			職制上の段階、職務の級などによる加算措置 有		
退 職 手 当	（支給率）	自己都合	勧奨・定年	（支給率）	自己都合	勧奨・定年
	勤 続 2 0 年	21.00月分	28.0875月分	勤 続 2 0 年	21.00月分	28.0875月分
	勤 続 2 5 年	33.75月分	43.335月分	勤 続 2 5 年	33.75月分	43.335月分
	勤 続 3 5 年	47.50月分	60.99月分	勤 続 3 5 年	47.50月分	60.99月分
	最 高 限 度 額	60.00月分	60.99月分	最 高 限 度 額	60.00月分	60.99月分
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）
	一人当たり平均支給額 223万2千円		2,690万9千円	一人当たり平均支給額 223万2千円		2,690万9千円

※一人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種の職員に支給された平均額です。

調整手当 (平成16年4月1日現在)	支給対象地域		全 域
	支給率		3%
	支給対象職員数		984人
	国の制度（支給率）		－
	支給対象職員一人当たり平均支給年額（15年度決算）		114,776円

特殊勤務手当 (15年度) 医師手当を除く	職員全体に占める手当支給職員の割合		42%
	支給対象職員一人当たり平均支給年額		200,742円
	手当の種類（手当数）		6
	代表的な 手 当 の 名 称	支給額の多い手当	病院手当
	多くの職員に支給 されている手当	特殊作業勤務手当 (し尿、ごみの収集など) 夜間看護手当	

時間外勤務手当 (15年度)	支給総額		2億2,489万4千円
	職員一人当たり支給年額		22万 3千円

区 分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	配偶者 14,000円 扶養親族のうち2人まではそれぞれ 6,000円 ※配偶者が扶養親族でない場合 そのうち1人については 6,500円、 配偶者がいない場合には1人について 11,000円 扶養親族のうち3人目からはそれぞれ 5,000円 満16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの子 5,000円加算	同	なし
住居手当	所有に係る住宅に居住している職員 1,000円 家賃を払っている職員 27,000円以内	同	なし
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員 55,000円以内 自動車など交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給 24,500円以内	一部異	使用距離区分が一部異なる

9 特別職の報酬などの状況（平成16年4月1日現在）

区 分	月 額
給 料	市 長 926,000円
	助 役 767,000円
	収 入 役 709,000円
報 酬	議 長 464,000円
	副 議 長 428,000円
	議 員 393,000円
期 末 手 当 （15年度支給割合）	市 長 6月期 2.25月分
	助 役 12月期 2.15月分
	収 入 役 12月期 2.15月分
	議 長 6月期 2.25月分
	副 議 長 12月期 2.15月分
	議 員 12月期 2.15月分

10 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部 門	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
	平成15年	平成16年		
一 般 行 政 部 門	議 会	6	6	
	総 務	90	86	△4 合併協議会出向終了
	税 務	30	30	
	民 生	136	132	△4 保育士など欠員不補充
	衛 生	79	79	
	労 働	0	0	
	農 水	9	10	1
	商 工	20	20	
	土 木	41	39	△2 事務の合理化
	小 計	411	402	△9
特 別 行 政	教 育	110	108	△2 小学校校務員嘱託化ほか
	消 防	65	65	
	小 計	175	173	△2
公 営 企 業 な ど	病 院	362	355	△7 看護保健職欠員
	水 道	18	18	
	下 水 道	23	23	
	そ の 他	19	20	1
	小 計	422	416	△6
合 計	1,008	991	△17	

※職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

市 職員の給与・定員管理などの状況

職員の給与は、地方公務員法の趣旨に従い、市議会での給与条例、予算審議を通して決定されます。この公表は、本市職員の給与・定員管理などの実体を広く皆さんに知っていただくとするものです。お問い合わせは、秘書広報課職員係（内線 206）へどうぞ。

1 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率（B／A）	（参考）14年度の人件費率
15年度	62,567人(H16.3.31現在)	208億7,128万4千円	3億6,038万2千円	49億3,093万7千円	23.6%	23.5%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含んでいます。

2 職員給与費の状況（普通会計予算）

区 分	職員数（A）	給 与 費				一人当たり給与費（B／A）
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計（B）	
16年度	578人	22億7,333万4千円	4億5,262万8千円	9億2,348万8千円	36億4,945万円	631万4千円

※ 1.この表は、病院、水道など企業会計と特別会計を除いた職員給与費です。 2.職員手当には退職手当を含んでいません。 3.給与費は当初予算に計上された額です。

3 職員の平均給料月額、平均給与月額、平均年齢の状況（平成16年4月1日現在）

一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
347,163円	410,225円	43.22歳	250,507円	295,527円	46.65歳

4 職員の初任給の状況（平成16年4月1日現在）

区 分		市		国	
		初 任 給	採用2年経過日給料額	初 任 給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	170,700円	184,400円	170,700円	184,400円
	高校卒	138,800円	148,500円	138,800円	148,500円

5 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成16年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	252,500円	320,200円	366,100円
	高校卒	226,200円	270,800円	329,500円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合は採用後年数をいいます。

6 一般行政職の等級別職員数の状況（平成16年4月1日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
標準的な職務内容	雇 員	吏 員	吏 員	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長	
職 員 数	1人	31人	57人	17人	85人	33人	47人	22人	293人
構 成 比	0.3%	10.6%	19.5%	5.8%	29.0%	11.3%	16.0%	7.5%	100%
参 考	1 年 前 の 構 成 比	1.0%	9.5%	17.6%	8.4%	26.7%	11.8%	16.6%	100%
	5 年 前 の 構 成 比	1.1%	14.7%	19.2%	11.6%	24.5%	12.9%	12.4%	100%

※ 1.行政職の給料表は、8級制を採用しています。 2.標準的な職務内容とは、それぞれの等級に該当する代表的な職名です。

7 昇給期間短縮の状況

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
平成15年度	職員数（A）	431人	296人	135人
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数（B）	3人	2人	1人
	比率（B／A）	0.70%	0.68%	0.74%
平成14年度	職員数（A）	447人	302人	145人
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数（B）	51人	39人	12人
	比率（B／A）	11.40%	12.91%	8.27%